

平成28年10月期 第1四半期決算短信[日本基準](非連結)

平成28年3月7日

上場会社名 株式会社 学情

上場取引所 東

コード番号 2301 URL http://company.gakujo.ne.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者(役職名)管理部ゼネラルマネージャー (氏名) 大西 浩史 TEL 06-6346-6830

四半期報告書提出予定日 平成28年3月11日

配当支払開始予定日 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第1四半期の業績(平成27年11月1日~平成28年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常和	J益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第1四半期	620	17.5	△72	_	△44	_	△23	_
27年10月期第1四半期	528	△43.3	△72	_	△34	_	9	△88.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年10月期第1四半期	△1.57	<u> </u>
27年10月期第1四半期	0.67	0.67

(2) 財政状態

7777777	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年10月期第1四半期	9,265	8,627	92.9	565.18
27年10月期	9,904	8,901	89.7	581.01

(参考)自己資本 28年10月期第1四半期 8.609百万円 27年10月期 8.882百万円

2. 配当の状況

<u> </u>								
	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
27年10月期	_	12.00	-	12.00	24.00			
28年10月期	_							
28年10月期(予想)		14.00	_	14.00	28.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の業績予想(平成27年11月 1日~平成28年10月31日)

						(%表示)	は、通期は対前期	、四半期は対前	<u> 1年同四半期増減率)</u>
	売上	高	営業和	山益	経常和	山益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,350	5.6	466	45.5	510	28.3	336	5.6	22.02
通期	5,200	11.6	1,305	42.1	1,400	33.7	954	28.0	62.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
 : 無

 ② ①以外の会計方針の変更
 : 無

 ③ 会計上の見積りの変更
 : 無

 ④ 修正再表示
 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期1Q	15,560,000 株	27年10月期	15,560,000 株
② 期末自己株式数	28年10月期1Q	327,121 株	27年10月期	272,082 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年10月期1Q	15,284,374 株	27年10月期1Q	13,498,570 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく 四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(株)学情(2301) 平成28年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

○添付資料の目次

1 .	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
	(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期財務諸表	4
	(1) 四半期貸借対照表	4
	(2) 四半期損益計算書	6
	第1四半期累計期間	6
	(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(ヤグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成27年11月1日~平成28年1月31日)におけるわが国経済は、株式市場や為替相場・原油価格の不安定な状況が見られたものの、東証1部上場企業の平成28年3月期の最終利益は21兆7,820億円と2年連続で過去最高となると予想されるなど、引き続き堅調に推移しました。

平成27年12月の有効求人倍率は1.15倍と、前月に比べて0.03ポイント上昇となり、平成3年12月以来、24年ぶりの高水準となりました。また、平成27年12月の新規求人倍率は1.79倍と、前月に比べて0.13ポイント上昇するなど、企業の採用意欲は引き続き強い状態で市場全体は活況に推移していきました。

このような状況の中、当社におきましては、平成28年3月卒業予定の学生を3月までに採用しようというニーズが底堅く、「就職博」を中心に順調に売上高を伸ばすことができました。また、各企業の中途採用ニーズは引き続き高く、特に若手人材の人手不足感は継続しており、新卒学生の採用難化の状況も加わって、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」の売上高も順調に伸ばすことができました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は6億20百万円(前年同期比117.5%)、経常損失は44百万円(前年同期は経常損失34百万円)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間(平成27年11月1日~平成28年1月31日)における新卒採用市場につきましては、平成28年3月卒業学生の採用予定人数が充足していない企業の追加採用ニーズが11月以降も継続し、タイムリーな採用活動を展開できる「就職博」は堅調に引き合いが継続し、参加ブース数は956ブース(前年同期比120.4%)、売上高は3億33百万円(前年同期比112.5%)と順調に推移しました。「あさがくナビ」については、昨年同様、平成29年3月卒業予定学生向けサイトのグランドオープンが当社の第2四半期累計期間にあたる平成28年3月になることから、当第1四半期累計期間では、売上高は13百万円(前年同期比187.3%)に留まっております。

一方、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」におきましては、サービス・小売・IT業界といった若手人材が不足していると言われる業種の企業だけにとどまらず、幅広い地域・業種の企業からの引き合いも増加、売上高は1億19百万円(前年同期比119.7%)となりました。

その結果、当第1四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は5億87百万円(前年同期比119.9%) となりました。

なお、平成28年1月末時点での、公的分野商品を除く就職情報事業全体の引き合いは、前期比で約1.3倍となっております。若手人材不足による企業の採用意欲の高さは依然継続していることと、平成27年に8月に変更された大手企業の選考開始時期が、6月へと再び変更されることにより、各企業が、学生に対してのPR活動を就活シーズンの早期から積極的に展開しようとする中、幅広いニーズを着実にとらえた提案活動によって極めて好調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ6億39百万円減少し、92億65百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ7億34百万円減少し、54億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4億11百万円、受取手形及び売掛金の減少2億18百万円、有価証券の減少1億99百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ94百万円増加し、37億81百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加1億12百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ3億58百万円減少し、3億47百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少2億37百万円、賞与引当金の減少1億4百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ7百万円減少し、2億90百万円となりました。これは、退職給付引当金の減少3百万円、繰延税金負債の減少3百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ2億73百万円減少し、86億27百万円となりました。これは、四半期純損失23百万円、配当金の支払い1億83百万円、自己株式の取得による自己株式の増加54百万円、その他有価証券評価差額金の減少10百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の業績予想につきましては、計画通り推移しており、平成27年12月7日に公表しました第2四半期(累計)及び通期業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

資産の部 流動資産 現金及び預金 受取手形及び売掛金 有価証券 未成制作費 前払費用 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物 減価償却累計額 建物(純額) 構築物 減価償却累計額 構築物(純額)	4, 919, 943 710, 794 449, 587 15, 301	4, 508, 243 491, 883
現金及び預金 受取手形及び売掛金 有価証券 未成制作費 前払費用 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物 減価償却累計額 建物(純額) 構築物 減価償却累計額 構築物 減価償却累計額 機械及び装置	710, 794 449, 587 15, 301	491, 883
受取手形及び売掛金 有価証券 未成制作費 前払費用 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物 減価償却累計額 建物(純額) 構築物 減価償却累計額 構築物(純額) 機械及び装置	710, 794 449, 587 15, 301	491, 883
有価証券 未成制作費 前払費用 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物 減価償却累計額 建物(純額) 構築物 減価償却累計額 構築物 減価償却累計額 機械及び装置	449, 587 15, 301	
未成制作費 前払費用 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物 減価償却累計額 建物(純額) 構築物 減価償却累計額 構築物 減価償却累計額 機械及び装置	15, 301	
前払費用 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物 減価償却累計額 建物(純額) 構築物 減価償却累計額 構築物 減価償却累計額 構築物(純額) 機械及び装置		249, 705
繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物 減価償却累計額 建物(純額) 構築物 減価償却累計額 構築物(純額) 機械及び装置		97, 287
その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物 減価償却累計額 建物(純額) 構築物 減価償却累計額 構築物(純額) 機械及び装置	26, 423	33, 023
貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物 減価償却累計額 建物(純額) 構築物 減価償却累計額 構築物(純額) 機械及び装置	78, 938	88, 658
流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物 減価償却累計額 建物(純額) 構築物 減価償却累計額 構築物(純額) 機械及び装置	17, 829	15, 985
固定資産 有形固定資産 建物 減価償却累計額 建物 (純額) 構築物 減価償却累計額 構築物 (純額) 機械及び装置	△305	△462
有形固定資産 建物 減価償却累計額 建物 (純額) 構築物 減価償却累計額 構築物 減価償却累計額 構築物 (純額) 機械及び装置	6, 218, 513	5, 484, 324
建物 減価償却累計額 建物 (純額) 構築物 減価償却累計額 構築物 (純額) 機械及び装置		
減価償却累計額 建物(純額) 構築物 減価償却累計額 構築物(純額) 機械及び装置		
建物(純額) 構築物 減価償却累計額 構築物(純額) 機械及び装置	663, 486	663, 486
構築物 減価償却累計額 構築物(純額) 機械及び装置	△304, 582	△308, 658
減価償却累計額 構築物(純額) 機械及び装置	358, 903	354, 827
構築物(純額) 機械及び装置	6, 159	6, 159
機械及び装置	$\triangle 5,348$	$\triangle 5,377$
	811	782
→	3, 428	3, 428
減価償却累計額	$\triangle 2,976$	$\triangle 2,992$
機械及び装置(純額)	451	435
工具、器具及び備品 工具、器具及び備品	31, 926	31, 926
減価償却累計額	△19,815	△20, 333
工具、器具及び備品 (純額)	12, 110	11, 594
土地	526, 457	526, 457
有形固定資産合計	898, 734	894, 096
無形固定資産	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·
ソフトウエア	182, 755	168, 231
電話加入権	6, 505	6, 509
無形固定資産合計	189, 260	174, 737
投資その他の資産	,	•
投資有価証券	2, 404, 388	2, 516, 966
差入保証金	53, 994	53, 402
保険積立金	128, 375	130, 286
その他	18, 778	18, 599
了。 貸倒引当金		△7, 050
投資その他の資産合計	$\triangle 7,000$	
固定資産合計	$\triangle 7,050$ 2,598,486	
資産合計	2, 598, 486 3, 686, 481	2, 712, 203 3, 781, 037

(単位:千円)

		(十四:11:1)
	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129, 703	121, 465
未払金	65, 143	72, 795
未払法人税等	243, 512	6, 402
賞与引当金	155, 500	51, 100
その他	112, 015	95, 243
流動負債合計	705, 874	347, 006
固定負債		
長期未払金	217, 800	217, 800
退職給付引当金	53, 162	49, 318
繰延税金負債	6, 272	2, 551
長期預り保証金	20,760	20, 760
固定負債合計	297, 994	290, 429
負債合計	1, 003, 869	637, 436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 500, 000	1, 500, 000
資本剰余金	3, 333, 001	3, 333, 001
利益剰余金	4, 128, 441	3, 921, 016
自己株式	△144, 719	△199, 658
株主資本合計	8, 816, 723	8, 554, 359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65, 725	54, 888
評価・換算差額等合計	65, 725	54, 888
新株予約権	18, 678	18, 678
純資産合計	8, 901, 126	8, 627, 926
負債純資産合計	9, 904, 995	9, 265, 362

(2)四半期損益計算書 (第1四半期累計期間)

(単位:千円)

		(中匹・111)
	前第1四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	528, 073	620, 699
売上原価	232, 357	244, 026
売上総利益	295, 716	376, 673
販売費及び一般管理費	368, 361	449, 000
営業損失(△)	△72, 644	△72, 327
営業外収益		
受取利息	314	598
有価証券利息	25, 068	13, 322
受取配当金	1, 563	1, 172
受取家賃	12, 317	12, 429
その他	1, 579	2, 508
営業外収益合計	40, 843	30, 031
営業外費用		
不動産賃貸原価	2, 197	2, 157
新株予約権発行費	1, 000	_
その他 		539
営業外費用合計	3, 197	2, 697
経常損失(△)	△34, 999	△44, 992
特別利益		
投資有価証券売却益	53, 614	14, 749
特別利益合計	53, 614	14, 749
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	18, 614	△30, 243
法人税、住民税及び事業税	1, 999	2, 021
法人税等調整額	7, 539	△8, 294
法人税等合計	9, 538	△6, 272
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	9, 076	△23, 970

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。